

「海底ケーブル通信をめぐる最新動向」

- 海底ケーブル通信の現状と課題
- 世界のプレイヤーの状況
- 地政学リスクとビジネススキームの変化
- 海底ケーブル通信に必要なテクノロジーの変化

講
師

(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授

齊 藤 忠 夫 氏

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信経済安全保障室長
日本電気株式会社 社会インフラ関係部門 海洋システム事業部門
上席プロフェッショナル 技術主幹

林 大 輔 氏

稲 田 喜 久 氏

(講演順)

KDDI株式会社 コア技術統括本部 ビジネスインフラ技術本部
衛星・海底ケーブル技術部 海底ケーブル技術グループ グループリーダー

竹 島 公 貴 氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままですら気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの

場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になるだろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■「マルチメディア推進フォーラム

—— P A R T 1017 —— 」開催内容

(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「海底ケーブル通信をめぐる最新動向」

日 時 2026年 9月 18日 (金) 13時00分～16時25分

時間	講 演 内 容	講 師
(本フォーラムの趣旨・論点) ● 海底ケーブル通信の現状と課題 ● 世界のプレイヤーの状況 ● 地政学リスクとビジネススキームの変化 ● 海底ケーブル通信に必要なテクノロジーの変化		
固定系の光ケーブル通信、モバイル基地局が、グローバルベンダに席卷されつつある中、海底ケーブル通信は、米サブコム、仏アルカテル・サブマリン・ネットワークス、NECの大手3社でシェア9割を握っている。 日本は、北米とアジアを結ぶ国際海底ケーブルのハブとしても重要な拠点となっている一方、東シナ海、南シナ海は多くの海底ケーブルが敷設されているため、棄損事故も集中している。 海底ケーブル通信は、地球30周分(120万km)が張り巡らされており、国際通信の99%を担っていて、地政学リスク上も重要である。 昨今の海底ケーブルは、コンソーシアムによる協力体制から、AI需要の増加傾向もあって、GAFAなどのハイパースケーラによる所有も増えている。 また、統合、実装、運用までを包括的にサポートする中国勢(HMN Tech)の台頭も気になるところである。 本フォーラムでは、海底ケーブル通信を取り巻く環境の変化、日本の取り組み、海底ケーブル通信に必要なマルチコアファイバ、デジタルコヒーレントによるトランスポンダの多値化、WSSの導入、WDM装置の大容量化などの技術の変化について説明し、海底ケーブル通信の特殊性、重要性、および今後の展望について議論する。 (座長-総合司会) 東京大学 名誉教授 齊 藤 忠 夫		

13:00 ～ 13:10	(基調講演) 「海底ケーブル通信の果たす役割」 ● 海底ケーブル通信の位置づけ ● 海底ケーブル通信に期待するもの ● 日本の技術発展に向けて	質疑 応答	齊 藤 忠 夫 氏 東京大学 名誉教授
13:10 ～ 14:10	「海底ケーブルをめぐる現状と課題」 ● データセンタ需要、多ルート化 ● 海洋ビジネスの特殊性、コンソーシアムからハイパスケーラ関与案件へ ● 防護対策、地政学リスクへの対応	質疑 応答	林 大 輔 氏 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信経済安全 保障室長
(休憩) (14:10 ～14:20)			
14:20 ～ 15:20	「海底ケーブル通信の市場動向と取組み」 ● 海底ケーブル通信に必要な技術(光ケーブル、通信装置) ● 海底ケーブル通信の技術動向と取組み ● 海洋ビジネスの展望	質疑 応答	稲 田 喜 久 氏 日本電気株式会社 社会インフラ関係 部門 海洋システム事業 部門 上席プロフェッシ ョナル 技術主幹
(休憩) (15:20 ～15:25)			
15:25 ～ 16:25	「海底ケーブルの敷設・保守・運用」 ● 海底ケーブル通信の使命と役割 ● 強固なインフラ構築のために ● 陸上局舎の老朽化対策 ● 敷設・保守・運用の一気通貫対応	質疑 応答	竹 島 公 貴 氏 KDDI株式会社 コア技術統括本部 ビジネスインフラ 技術本部 衛星・海底ケーブ ル技術部 海底ケーブル技術 グループ グループリーダー

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会				(順不同 敬称略)	
委員長 (運営諮問委員会幹事)	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	稲葉 陽子	株NTTデータグループ 部門執行役員 技術革新統括本部長
				中村 元	KDDI株 執行役員 (KDDI総合研究所 会長)
				宮川 潤一	ソフトバンク株 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
代表幹事	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	石原 直	東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
副代表幹事	服部 武	上智大学	客員教授	浅見 徹	株国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
森川 博之	東京大学	大学院工学系研究科電気系工学専攻	教授	遠藤 信博	日本電気株 特別顧問
成宮 憲一	一般社団法人			新野 隆	日本電気株 取締役 会長
	科学技術と経済の会	専務理事		木内 道男	日本電気株 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
幹 事	尾上 誠三	国際電気通信連合 (ITU)	電気通信標準化局長	高木 康志	富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
	川野 真稔	デジタル庁	戦略・組織グループ参事官	伊藤 明男	株HYSエンジニアリングサービス 代表取締役 取締役社長
	間宮 淑夫	元・内閣官房参与		梶村 啓吾	エクシオグループ株 代表取締役社長
渡邊 昇治	内閣官房内閣審議官			加茂下哲夫	㈱ソリューションズ&ネットワークス株 代表執行役員社長
西尾 崇	国立研究開発法人 土木研究所				
		戦略的イノベーション研究推進事務局 次長		(主な設立発起人)	
立川 敬二	株ハイテックロジ-推進研究所	取締役・特別顧問 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)		齊藤 忠夫	東京大学 名誉教授
				吉川 弘之	東京大学 元 総長
有賀 寿	日本放送協会	技術局 局長		立川 敬二	株ハイテックロジ-推進研究所 取締役・特別顧問
川添 雄彦	NTT株	チーフエグゼクティブフェロー			(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
池田 敬	NTT東日本株	代表取締役副社長		杉本 榮一	自由民主党 元 政務調査会 調査役
桂 一詞	NTT西日本株	代表取締役副社長			
海老原 孝	NTT株	常務執行役員 技術企画部門長		(最高顧問)	
坪谷 寿一	株NTTドコモ	代表取締役副社長 CTO、CAIO、CIO、CSIO		甘利 明	元・経済産業大臣
伊東 匡	NTTアドバンステクノロジ株	代表取締役社長		金子 一義	元・国土交通大臣
				林 芳正	元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム — P A R T1017 — 開催

- 日時 2026年 9月 18日 (金) 13時00分～16時25分
- 本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付ておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

- 参加申込要領
- 受講料 ￥52,370.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、9月11日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い
申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は
代理の方の出席か当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。
尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T1017 — 申込書 (申込日) 月 日

会社名		TEL () — FAX () — E-mail:
会社住所	〒	
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)

支払法	●銀行振込 (年 月 日振込予定) ●	通信欄 請求書—要・不要